

事業の概況～事業の経過および成果等

■金融経済環境

当中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は持ち直しているなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

■事業の経過および成果

経常収益は、前年同期比2億60百万円減少して93億34百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比2億26百万円減少して76億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比35百万円減少して16億60百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比2億15百万円減少して10億49百万円となりました。

■当行が対処すべき課題

地域経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、中長期的にみれば、人口減少による経済規模の縮小や少子高齢化の進展といった構造的な課題を抱えており、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

こうしたなか、当行は地域金融機関としてお客様の立場に立ち、コンサルティング機能の発揮やソリューションの提供に誠実に取り組み、良質な金融サービスを提供することで、地域経済の活性化につながる地方創生に貢献してまいりたいと考えております。

地域の発展のために地域とともに最も汗を流す『ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク』として、地域の皆様と一緒に理解を深めあう“face to face”的営業を展開し、重要な経営課題である「収益力の強化」と「資産運用の効率化」の実現に向けて、役職員が一丸となって全力で取り組んでまいります。

■利益配分に関する方針

当行は、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弹力的に配当金をお支払いする方針としております。

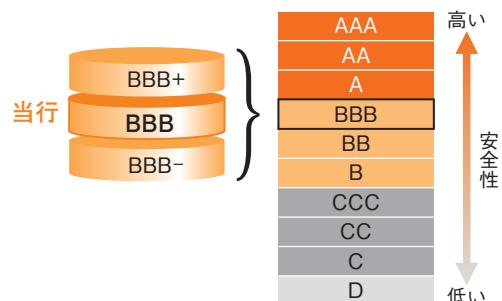
平成29年度の中間配当につきましては、普通株式1株当たり1円とさせていただきました。なお、平成30年3月期の期末配当につきましては、当行普通株式1株当たり15円の配当とさせていただくことを予定しております。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。

■格付

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）からの長期優先債務格付で「BBB」（トリプルB）の「格付」を取得しております。

（平成29年9月30日現在）



※「格付」は、利害関係のない格付機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。